

都内50区市町村に自治体キャラバン

詳細は次号



葛飾区での懇談の様

東京春闘共闘・東京地評は1月後半から2月にかけて、島しょ部と三鷹市、青梅市を除く都内50自治体に出向き、会計年度任用職員の導入や公共調達、公契約条例、地域経済の振興と中小企業対策など巡って話し合いました。

評議員会での発言から 実態、要求、運動を活発に討論

1月29日に開かれた東京地評評議員会では、職場・現場・地域から実態と現実、建設現場の実態とレスベな要求、運動の特徴について、ストのたたかいについては



職場訪問用の宣伝物を持って発言する東京医労連の仲間

東京土建の松本久人さんが、原告の7割がすでに死亡しているアスベスト訴訟は最高裁に移り、早期の解決を求めて組合挙げて取り組んでいること、また解体工事での吹付けアスベストの飛散が広がることで住民に深刻な健康被害をもたらしかねず、適切な除去工事費用への公的支援が必要だと述べました。また、大型現場での宣伝行動に取り組み、セネコンとパートナーシップ協定を進めている経緯、杉並区の公契約条例の進展、外国人技能実習生の権利を守る運動などで、地評と共同することを強調しました。

安全安心 命と未来

西多摩労組連窪田一忠さんは、横田基地周辺の汚染水について、米国の騒動にも触れて、住民の健康と安全を守ること、米軍基地撤去の課題とも関連した平和運動に位置付けるべきだとしました。

東京自治労連の田原聖子さんは、都立・公社病院の独立行政法人化の問題について、知事の表明があまりにも唐突であり、混乱をもたらしたと、民間ではできない高度で特殊な医療を守る役割を訴え、災害時の対応や地域医療レベルを上げる意味でも都立病院の大切さを強調しました。

生協労連東京の芝原宏さんは、最低賃金運動での家計簿調査の結果を紹介し、単身者の結果は東京春闘の生計簿調査とほぼ同じ傾向だったことを述べ、学習と宣伝の取り組みについて報告しました。

青年協の千保法之さんは、11月の新宿駅東口「東京ジャック青年大行動」が前年を大きく上回る103人が参加し、最賃1500円の旗が青年層に希望を広がげたこと、将来不安をなく

は、6年生の夢が「正社員になること」だったことを紹介し、展望が見えない子供の環境や不登校児が増えている背景、競争あふれる試験などストレスフルな学校の問題を報告。変形労働時間制にも触れて、「人間として大切にされる教育」のためにも教職員の労働環境改善が大切だとしました。

自交総連東京の林悦夫さんは、国政・都政を主催者に取り戻そうと呼びかけ、ライドシェアの導入を狙う財界のたくらみを明らかにしました。事故・犯罪の多発、安全安心の交通手段を破壊するものだとし、反対署名を掲げていることを述べました。

組織拡大 宣伝・対話

電機・情報ユニオンの小山光男さんは、NEC不当解雇事件に、最賃音頭を披露

東京医労連の高松栄次郎さんは、非正規含めて対話と宣伝、組織拡大の取り組みに触れ、最賃音頭を披露

八王子労連の中村映子さんは、市長選勝利へ市民運動が先行し、労組も一丸となって奮闘していることを報告しました。

八王子労連の中村映子さんは、市長選勝利へ市民運動が先行し、労組も一丸となって奮闘していることを報告しました。

横田基地の撤去を求める西多摩の会は1月19日、米軍横田基地の撤去、CV22オスプレイの配備撤回を求める座り込み行動を福生市・フレンドシップパークにて行いました。130回目の今回は107人が参加しました。

横田基地周辺で地下水汚染 基地内調査で原因究明を

朝日新聞は1月6日、東京府が監視地点に定めている横田基地近くの井戸で高濃度の有機フッ素化合物PFOS等が検出されたことを報じた。これは自然環境においても極めて長い期間にわたって残る汚染物質で、国際条約は製造、使用を原則禁止しています。生活用水や土壌の汚染が懸念され、問題は深刻です。

同連絡会は2月10日、汚染問題について緊急院内集会を開催。泡消火剤漏出問題の報道記者、ジョン・ミツヘル氏による講演会を設けました。日米安保改定60年を迎える今年、在日米軍基地が私たちの健康を脅かしている実態を大いに世論に広げ、基地のない安全なくらしを取り戻そうと確認しあいました。

同連絡会は2月10日、汚染問題について緊急院内集会を開催。泡消火剤漏出問題の報道記者、ジョン・ミツヘル氏による講演会を設けました。日米安保改定60年を迎える今年、在日米軍基地が私たちの健康を脅かしている実態を大いに世論に広げ、基地のない安全なくらしを取り戻そうと確認しあいました。

改憲発議阻止 緊急署名 戦争止め、くらし 守り未来をつくる



好評な新しい署名

安倍9条改憲を阻止するための3000万署名運動は、国会での改憲審議を事実阻止し、19年参院選で改憲派を3分の2未満に割り込ませる力となりました。しかし、安倍首相はひきつづき憲法改憲に執着しており、自らの在任中に改憲実現の国会発議をくり押しする危険性は高まっています。こうした情勢をうけて、全国市民アクションは3000万人署名運動につき、「改憲発議に反対する全国緊急署名」を開始しました。東京地評はこの提起を受け、2

月より新署名に切り替え、目標を50万筆としました。街頭宣伝では新署名は大変好評です。「中東への自衛隊派遣が戦争につながるかもしれない。署名で戦争止めた」と「湯水のようにアメリカにお金使っている」というにタメな政治」と政治批判が署名につながる構図は健在です。悪政からくらしを守り、子どもたちの未来をつくるための取り組みであること、積極的打ち出し、出足はやく進めることが肝心です。憲法東京共同センターは4月22日、28日に全都いっせい100万所宣伝を提起しています。

ショートカット



曹団東京支部、東京争議団共闘会議から挨拶をいただきました。オール大塚宣言
憲法東京共同センターは1月9日昼、大塚駅付近に事務所を置く団体など幅広く呼び掛けの宣伝行動を大塚駅南口にて開催し、12団体50人が参加しました。署名を92筆(改憲発議反対緊急署名60筆、オスプレイ署名32筆)集め、チラシ入りティッシュなど配布物200枚を配布しました。

全国一律最低賃金制度の創設について、全国の地方自治体から国に対して意見書が送られていく運動が、格差の大きい地方を中心に全国的に取り組みを始めています。東京では、武蔵野市・三鷹市で採択されました。三多摩では、8市(八王子、立川、日野、武蔵野、三鷹、清瀬、西東京、東久留米市)で請願・陳情を提出しました。23区については2003年にすべての議会で否決されています。東京地評新春旗開き
東京地評は1月7日、ホテル・ベルクラシック東京で新春旗開きを開催し、253人が参加しました。主催者挨拶を萩原淳議長、乾杯を芳賀次郎副議長、閉会挨拶を星野勇副議長が行いました。来賓として、第一部では全労連、東京全労協、東京都産業労働局、東京都中小企業団体中央会、第二部では、日本共産党、井亮衆院議員と曾根はじめ都議、都民ファーストの会(増子ひろき都議)、社民党(浅田やすお文京区議)、中央労働金庫東京都本部、自由法